

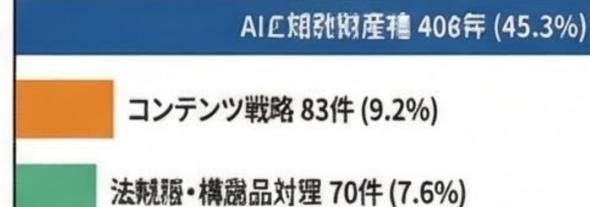
激突するAIと知財：知的財産推進計画2026が描く「調停」のシナリオ

「知的財産推進計画2026」に向けたパブリックコメントでは、全意見の約半数が「AIと知的財産権」に集中し、クリエイターの生存権的危機感と産業界のイノベーション推進が真っ向から対立しました。政府は法改正という強硬手段を避け、ガイドラインや技術的措置による柔軟な調停を目指しています。

クリエイターによる「学習拒絶」の訴え
権利学習を「知財の真実」と認め、対価よりも学習拒否権

浮き彫りになった「創造」を巡る二項対立

意見の45.3%が「AIと知財」に集中
全962件中406件が関連であり、国家レベルの関与領域であることが調査した。



クリエイターによる「学習拒絶」の訴え
実際学習を「知財の好意」と認め、対価となる学習拒否権「オプトアウト」を強く求めている。

産業界が求める「開発の自由」と穏適性
国際競争力確保のため、学習データへの無断アクセス困難と著作権法第30条の4の権利を主張。

政府の政策的応答：ソフトローと技術による調停



「プリンシプル・コード」の導入
法規制ではなく「コンプライ・オア・エクスプレイン」方式で、企業間の透明性確保を促す。



「入力規制」から「出力規制」へのシフト
学習回数は制限せず、電子透かしやフィルタリング等の権利による出口対策を優先する。



「Follow the Money」による海賊版対策
AI学習の講師となる海賊版サイトに対し、応急処置の資金源を前もって対策を進化。